

新年の言葉

衆議院議員 中谷 真一

年頭にあたり一言、ご挨拶申し上げます。

まずは、昨年8月12日に経済産業副大臣を拝命致しました。私が故郷に帰り選挙の準備を始めたのは12年前。父親はサラリーマン、私自身は一介の自衛官でしたから、いわゆる地盤・カバン・看板を持たない政治に希望を見ただけの男がこの職責を頂けましたのは「同じ釜の飯を食った」と最初から熱心に応援して頂いた郷友連盟をはじめとする自衛官、自衛官OBの皆様ののおかげであり、この場をお借りして心から感謝申し上げます。国民生活に大きな影響を及ぼす経済全般を所管する省庁であり身に余る光栄です。国家に貢献すべく、全力で職務に邁進してまいる所存です。引き続きご指導ご支援をお願い致します。

さて、昨年は世界の地図が大きく変わった一年となりました。ロシアのウクライナ侵略により、日本を含む世界の安全保障に大きな変化が起きようとしています。

その変化の第一は、核不拡散条約の信頼性です。

核不拡散条約というのは、核保有国であるアメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国が「我々は核を保有していない国に対し、核による脅威を与えないので、我々以外が保有をしてはいけない」というのが主旨であり、それにより核を持つとするイラン、北朝鮮などに対し圧力を与えているというものです。ところが今回、核保有国であるロシアは、ウクライナに侵攻し、核をちらつかせながら、ウクライナだけではなく、関与しようとする他国を強く牽制しています。これに対し、北朝鮮などは「ほら言った通りだ。ロシアは核保有国でありウクライナに侵攻した。アメリカだってやりかねない。だから我々は核を持たなければならない。それが唯一の自衛措置だ。」と自らの行動を肯定しています。核不拡散条約がその根拠を失ったに等しい状況になりつつあります。

第二は、アメリカの関与のあり方です。現在アメリカはウクライナに対して、武器の供与は行ってはいるものの、軍の直接介入は行っていません。ここで思い出して頂きたいのはイラクがクウェートに侵攻した1990年の湾岸危機の時のアメリカの対応です。この時アメリカはイラクの軍事侵攻に対して激しく抗議し、クウェートからイラク軍を撤退させるため国連を舞台にこの指止まれ方式により、34か国からなる他国籍軍を編成し、自らもアフリカ中央軍を送って、軍事行動をし、圧倒的勝利を収め、クウェートを解放しました。

ではなぜ、アメリカが今回、直接の軍事介入に踏み込まないのか。それは、ロシアが核保有国であるからに他ならないのです。他国のために、自国を核の脅威に晒すことはできないという態度の表れであると考えます。

では今言われている中国の台湾侵攻があったとするならばアメリカはどうするのかという疑問に突き当たります。というより、こういうものだということがわかってしまった。さらにこれは中国にもというところが重要です。中国がアメリカと覇権争いをしようとする、かつて日本とアメリカが争った時と同じく太平洋と東アジアが戦場になる自国だけでできるだけ遠い所に戦場を設定するには海に出ざる得ないわけであり、地図をもう一度見て頂くと分る通り、その海洋進出を阻むように日本列島と台湾が存在しているのです。よって中国は必ず台湾、沖縄を取らなければアメリカとの勝負にはならない、中国にとってまずは台湾を手中に収めることは必須なのです。

その台湾が赤く染まると日本周辺の海は中国の海となるので、日本の安全保障環境が極めて厳しい状況になります。また、アメリカと中国が争う事となればその最前線は日本、台湾でありこれまで戦後経験したことない圧力がかかってきます。

ここで参考にしたいのは米ソ冷戦時の西ドイツの事例です。かつて冷戦時アメリカ、ソ連の覇権争いの戦場、ホットゾーンはヨーロッパでした。集団安全保障の枠組みを作り、西側と言われた国々はNATOを編成し、東側の国々はワルシャワ条約機構を編成しました。

この時、実はワルシャワ条約機構の方が戦車を中心とする戦力はNATOを上回っており、一度戦争が始まった時、戦車戦力による速度をもった縦深への打撃をどう防ぐかが大問題でした。そしてその脅威の最前線にいたのが西ドイツだったのです。この時の議論はこうでした。もし、ワルシャワ条約機構の戦車が戦線を突破してきたならば相手の縦深をアメリカの戦略核でたたくというものでした。しかし、アメリカが本当にそれをするのかという疑問を持った西ドイツは核シェアリングを提案し、戦略核を西ドイツに置き、その鍵はアメリカとNATOが保有し、運搬については西ドイツが行うとしました。

これらのことを踏まえ、我々は今後すべきことを考えていかなければなりません。まずはウクライナを見てわかるように核保有国の侵攻を受けた場合あくまで自国を守るのは自分たちしかいないのです。よって力を急速につける必要があります。

現在、防衛予算引き上げの議論を行っていますが国の意志として一体いくら使うかが問われているのであり、大幅に引き上げるべきです。少なくともここ2、3年でGDP比、2%の10兆円を超える額にしていかなければなりません。これは、良く分からない積み上げ議論ではなく、まず意志として10兆円という枠を決めることが重要です。さらに税でどのように補うかとセットで議論していますがナンセンスです。なぜならば財政健全化と安全保障のどちらを優先するかといえば安全保障を優先します。これが崩れてしまったら財政健全化などないからです。

また台湾を守ることが重要です。このためにはアメリカと一緒にそのための枠組を構築していくことが重要です。

仲間を集めて台湾の国家承認を国連に提起するのも一つの手段だと考えます。そうすればできることは多くなるでしょう。そして冷戦期の西ドイツを例に国を守るためのあらゆる選択肢を排除せず議論し、実行していくことが必要です。

私は安全保障の現場に身を置いた一人として、国、国民を守るためにこの身を賭してこの危機に立ち向かって参ります。引き続き安全保障を深く理解している皆様のご協力をお願い申し上げますとともに、こうしている今も国、国民のため厳しい任務に当たっている自衛官の皆様の武運長久を心から祈念し、挨拶いたします。